

次世代育成支援対策行動計画（第4回）実績報告

計画期間（3年間）	2022年4月1日～2025年3月31日
-----------	----------------------

NO.	区分	内 容	実 績 報 告																				
目標 1	育児をする社員の職業生活と家庭生活を両立させるための社内環境整備	①男性労働者育児休業取得率： 30%以上 ②男性労働者の育児休業等取得率： 50%以上 ③子供が生まれる予定の従業員に対する妊娠と出産、育児と仕事の両立、職場復帰等に関する個別面談等によるサポート ④子供が生まれる予定の従業員の上司に対する、配慮すべき業務と基礎知識に関する指導の実施 ⑤労使からなる専門委員会の継続的開催、新たな施策実施や計画内容の検討	① 男性労働者育児休業取得率 133名／246名 期間中取得率：52.8% ② 男性労働者育児休業等取得率 204名／246名 期間中取得率：83.9% ＊男性労働者育児休業等取得率＝男性労働者の育児休業取得者と育児目的休暇取得者の合計数／配偶者が出産した男性労働者の人数×100（少数第2位四捨五入） ③子供が生まれる予定の従業員に対して、個別に面談等を実施した。 ④各事業場において、管理職全員に、東京都作成の次世代育成支援対策推進全般に関する動画サイトを活用し、基礎知識及び関連事項の教育を実施した。また、適宜個別フォローを実施した。 ⑤労使からなる専門委員会を継続開催し、在宅勤務制度・時差勤務制度等の規程化に向け、労使で必要な協議を進めた。																				
目標 2	妊娠中や出産後の社員に対する支援制度の整備	①相談窓口の設置 ②人事部ホームページに専用ページ開設、出産前後に必要な情報提供 ③管理監督者向けの育児等に関する教育研修の実施 ④モデル職場の表彰制度導入の検討 ⑤社内報に産休や育児前後の体験談の掲載、共有化	①各事業場に相談窓口を設置し対応した。 ②2022年10月に、人事部ホームページに「育児休業」専用ページを開設し、また2024年には「育児休業・出生時育児休業取得手続きマニュアル」等を作成・更新し、必要な情報を提供できるよう強化した。 ③上記、東京都の動画サイトを活用し、教育を実施した。 ④表彰内容、評価基準等について、具体的な検討を継続中。 ⑤社内報を活用し、2022年10月に男性社員の育児休業取得体験談、2023年4月に制度の解説、2024年2月に円滑な育児休業取得に向けた奨励等の特集を掲載した。																				
目標 3	働き方の見直し・ワークライフバランスに資する多様な労働条件の整備、働きやすい環境作りの実現	①時間外労働の削減に努める ②ノー残業デーの実施 ③有給休暇取得奨励日の実施 ④有給休暇取得促進の一環としてのアニバーサリー休暇の取得推進	①労使からなる労働時間専門委員会にて適宜、労働時間管理の実態調査を行うとともに、その対策と取組状況について、各事業場に定期的な報告（年2回）を求め、内容の確認を行った。また、全社を対象に、36協定や労働時間管理等に関するセミナーを毎年実施した。 ②各事業場単位で「ノー残業デー」を実施した。 ＜所定外労働時間実績＞ <table><tr><td></td><td>2021 年度</td><td>2022 年度</td><td>2023 年度</td><td>2024 年度</td></tr><tr><td>一人当たり 月平均時間</td><td>12.7</td><td>11.9</td><td>11.2</td><td>12.1</td></tr><tr><td>月平均 45時間以上 (人数)</td><td>14</td><td>1</td><td>22</td><td>31</td></tr><tr><td>月平均 60時間以上 (人数)</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> ③各事業場の勤務カレンダーに、年間に数日の有給休暇取得奨励日を設け、取得を奨励した。 ④毎年、全従業員に対して社内掲示板等で、アニバーサリー休暇を紹介し取得を推進した。また、新しい施策（ゆう You プラン）導入し、あらかじめ5日分の有給休暇取得日を宣言し、部署メンバーと共有することで有給休暇を取得しやすい職場の雰囲気作りを進めた。		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	一人当たり 月平均時間	12.7	11.9	11.2	12.1	月平均 45時間以上 (人数)	14	1	22	31	月平均 60時間以上 (人数)	0	0	0	0
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度																			
一人当たり 月平均時間	12.7	11.9	11.2	12.1																			
月平均 45時間以上 (人数)	14	1	22	31																			
月平均 60時間以上 (人数)	0	0	0	0																			
目標 4	次世代育成支援対策に関する地域社会のための取り組み	①地域児童等の会社見学の受入 ②若年者インターンシップの実施 ③子ども参観日の開催を検討する	①2022年度2回、2023年度1回、2024年度2回、地域児童等を対象者に会社見学会、職業体験を実施した。また、2023年度より地域住民を招いた交流イベントを毎年実施した。 ②2023年度1回、2024年度4回、中学生・高校生・大学生を対象にインターンシップを実施した。 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から検討を保留した。																				